

令和4年度

# 八戸市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

八 戸 市

# 目 次

はじめに	1
<b>第1 財務書類の作成にあたって</b>	
1 財務書類を用いた財政分析	2
2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3 作成基準日	3
<b>第2 一般会計等財務書類</b>	
1 貸借対照表（バランスシート）	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
5 注記	9
6 附属明細書	14
<b>第3 全体財務書類</b>	
1 貸借対照表（バランスシート）	23
2 行政コスト計算書	24
3 純資産変動計算書	25
4 資金収支計算書	26
5 注記	27
6 附属明細書	31
<b>第4 連結財務書類</b>	
1 貸借対照表（バランスシート）	33
2 行政コスト計算書	34
3 純資産変動計算書	35
4 注記	36
5 附属明細書	41
<b>第5 分析指標</b>	43

## はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

これにより、実際の現金取引の情報にとどまらず、資産や負債の状況も把握ができるようになります。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただくとともに、今後とも、資産と負債を適正に管理し、より一層健全な財政運営に努めてまいります。

令和 6 年 3 月

八戸市財政課

# 第1 財務書類の作成にあたって

## 1 財務書類を用いた財政分析

財務書類は、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されています。これらの表は、本市がこれまでに蓄積してきた資産や、行政サービス提供に要した経費など、単年度の収入や支出などの現金収支だけでは捉え切れない財政の状況を分析・公表するため、民間企業の会計手法を取り入れて作成されています。

貸借対照表 (バランスシート)	本市が行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、資産形成のために要した将来世代の負担となる地方債等の負債がどのくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書	資産形成以外の収入・支出で、本市が1年間に提供した行政サービスに要した経費（コスト）と、サービスの対価として徴収した負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。
資金収支計算書	行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分ごとに表示したものです。

## 2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は5会計、「全体」は16会計、「連結」は27会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

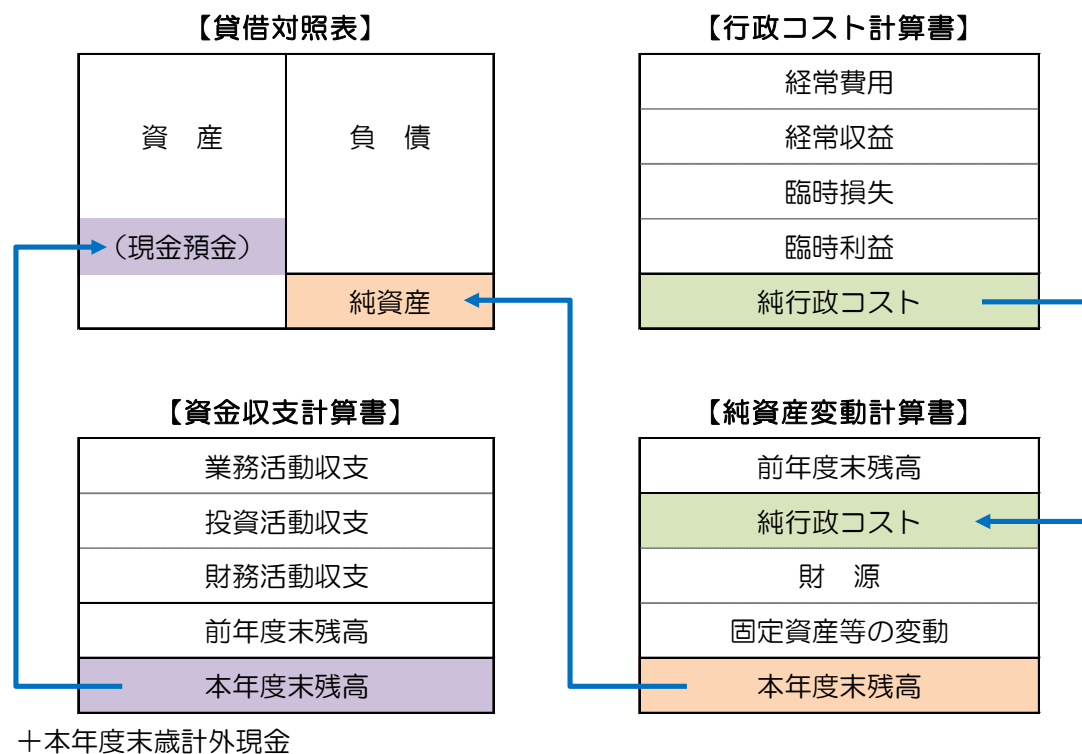
連 結 (27 会計)		
全 体 (16 会計)		
一般会計等 (5 会計)	①国民健康保険特別会計 ②魚市場特別会計 ③駐車場特別会計 ④中央卸売市場特別会計 ⑤介護保険特別会計 ⑥南郷診療所特別会計 ⑦後期高齢者医療特別会計 ⑧産業団地造成事業特別会計 ⑨自動車運送事業会計 ⑩市民病院事業会計 ⑪下水道事業会計	①八戸地域広域市町村圏事務組合 ②八戸圏域水道企業団 ③青森県後期高齢者医療広域連合 ④青森県交通災害共済組合 ⑤青森県市長会館管理組合 ⑥八戸市土地開発公社 ⑦（一財）V I S I Tはちのへ ⑧（公財）八戸市総合健診センター ⑨（公財）八戸地域高度技術振興センター ⑩なんごうプラザ（株） ⑪（社福）八戸市社会福祉事業団
①一般会計 ②土地区画整理事業特別会計 ③学校給食特別会計 ④霊園特別会計 ⑤母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		

### 3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年度の末日（令和5年3月31日）です。

なお、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして計上されています。

#### ◎財務書類4表の関係



- 貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- 純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税金等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書です。
- 資金収支計算書は、資金の収入と支出を表す計算書で、歳計現金の「本年度末残高」に歳計外現金を足したものが、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

## 【一般会計等財務書類】

## 第2 一般会計等財務書類

### 1 貸借対照表（バランスシート）

#### 貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	248,788 ※	固定負債	122,273 ※
有形固定資産	222,498	地方債	112,891
事業用資産	131,523	長期未払金	150
土地	53,351	退職手当引当金	9,231
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	176,471	その他	-
建物減価償却累計額	△ 101,162	流動負債	10,426
工作物	7,506	1年内償還予定地方債	9,556
工作物減価償却累計額	△ 5,847	未払金	52
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	763
航空機	-	預り金	55
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,917	負債合計	132,699
その他減価償却累計額	△ 1,596	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	842	固定資産等形成分	254,603
インフラ資産	89,234 ※	余剰分（不足分）	△ 128,118
土地	19,121		
建物	7,141		
建物減価償却累計額	△ 4,990		
工作物	218,231		
工作物減価償却累計額	△ 162,736		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	12,468		
物品	5,033		
物品減価償却累計額	△ 3,292		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	10		
その他	-		
投資その他の資産	26,279 ※		
投資及び出資金	13,331		
有価証券	18		
出資金	13,313		
その他	-		
投資損失引当金	△ 99		
長期延滞債権	870		
長期貸付金	832		
基金	11,173		
減債基金	1,239		
その他	9,934		
その他	252		
徴収不能引当金	△ 79		
流動資産	10,396		
現金預金	4,286		
未収金	279		
短期貸付金	95		
基金	5,720 ※		
財政調整基金	3,401		
減債基金	2,320		
棚卸資産	17		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	259,184	純資産合計	126,485
		負債及び純資産合計	259,184

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	97,844
業務費用	40,828 ※
人件費	11,142
職員給与費	8,121
賞与等引当金繰入額	763
退職手当引当金繰入額	682
その他	1,576
物件費等	28,197 ※
物件費	19,869
維持補修費	375
減価償却費	7,952
その他	-
その他の業務費用	1,490
支払利息	292
徴収不能引当金繰入額	58
その他	1,140
移転費用	57,016
補助金等	22,031
社会保障給付	28,179
他会計への繰出金	6,684
その他	122
経常収益	2,315
使用料及び手数料	1,423
その他	892
純経常行政コスト	95,529
臨時損失	96
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84
投資損失引当金繰入額	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	294
資産売却益	294
その他	-
純行政コスト	95,331

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



### 3 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	127,970	258,569	△ 130,599
純行政コスト(△)	△ 95,331		△ 95,331
財源	93,721		93,721
税金等	58,502		58,502
国県等補助金	35,219		35,219
本年度差額	△ 1,610		△ 1,610
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,091	4,091
有形固定資産等の増加		4,446	△ 4,446
有形固定資産等の減少		△ 8,327	8,327
貸付金・基金等の増加		3,224	△ 3,224
貸付金・基金等の減少		△ 3,434	3,434
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	125	125	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,485 ※	△ 3,966 ※	2,481
本年度末純資産残高	126,485	254,603	△ 128,118

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 4 資金収支計算書

# 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	89,510
業務費用支出	32,494
人件費支出	10,913
物件費等支出	20,244
支払利息支出	292
その他の支出	1,045
移転費用支出	57,016
補助金等支出	22,031
社会保障給付支出	28,179
他会計への繰出支出	6,684
その他の支出	122
業務収入	94,200
税収等収入	58,660
国県等補助金収入	33,254
使用料及び手数料収入	1,410
その他の収入	876
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,686</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,670
公共施設等整備費支出	4,446
基金積立金支出	2,171
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,053
その他の支出	0
投資活動収入	5,717
国県等補助金収入	1,966
基金取崩収入	2,071
貸付金元金回収収入	1,114
資産売却収入	542
その他の収入	24
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,954 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,650
地方債償還支出	9,650
その他の支出	-
財務活動収入	7,046
地方債発行収入	7,046
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,604</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>128</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,102</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,231 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>62</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 7</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>55</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,286</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市計画土地地区画整理事業特別会計

学校給食特別会計

霊園特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

#### ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。

#### ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.6%

将来負担比率 96.3%

#### ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3 百万円

#### ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,843 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 158 百万円 ( 411 百万円)

土地 59 百万円 ( 59 百万円)

建物 99 百万円 ( 352 百万円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に  
含まれることが見込まれる金額 103,396 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり  
です。

標準財政規模	53,523 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,715 百万円
将来負担額	167,562 百万円
充当可能基金額	19,130 百万円
特定財源見込額	1,843 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	103,396 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当はありません。

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ  
ていない法定外公共物は該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,123 百万円  
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	108,772 百万円	104,746 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,107 百万円	2,088 百万円
繰越金に伴う差額	△3,916 百万円	—
資金収支計算書	106,963 百万円	106,834 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市計画土地地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計、霊園特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,686 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,966 百万円
未収債権額の増減額	△306 百万円
未払債務額の増減額	45 百万円
その他資産・負債の増加減額	△46 百万円
減価償却費	△7,952 百万円
賞与等引当金の増減額	△22 百万円
退職手当引当金の増減額	△206 百万円
徴収不能引当金の増減額	23 百万円
投資損失引当金の増減額	△12 百万円
資産売却益	294 百万円
資産除売却損	△80 百万円

純資産変動計算書の本年度差額                      △1,610 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000 百万円
一時借入金に係る利子額	-

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

6 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	238,874	2,120	865	240,129	108,606	4,444	131,523
土地	53,590	76	315	53,351	-	-	53,351
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	174,996	2,000	525	176,471	101,162	4,271	75,309
工作物	7,484	22	-	7,506	5,847	128	1,659
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,596	44	321
建設仮勘定	845	22	25	842	-	-	842
インフラ資産	254,135	3,572	742	256,966	162,732	3,305	89,234
土地	19,102	566	547	19,121	-	-	19,121
建物	7,141	-	-	7,141	4,990	168	2,151
工作物	217,696	535	-	218,231	162,736	3,137	55,494
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	10,191	2,472	195	12,468	-	-	12,468
物品	5,051	211	229	5,033	3,292	200	1,741
合計	498,061	5,903	1,836	502,128	279,630	7,949	222,498

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,830	83,099	3,299	9,813	7,921	1,309	5,252	131,523
土地	9,294	34,408	1,795	2,730	3,598	278	1,247	53,351
立木竹	-	-	-	-	41	-	-	41
建物	11,357	47,893	1,406	6,670	3,343	635	4,004	75,309
工作物	179	584	98	292	114	392	-	1,659
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	193	-	120	4	3	1	321
建設仮勘定	-	22	-	-	821	-	-	842
インフラ資産	84,568	1,087	14	0	3,564	0	1	89,234
土地	18,168	2	13	0	937	0	1	19,121
建物	1,310	683	1	-	157	-	-	2,151
工作物	52,622	402	-	-	2,470	-	-	55,494
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	12,468	-	-	-	-	-	-	12,468
物品	14	428	76	59	1,050	0	113	1,741
合計	105,411	84,615	3,388	9,872	12,535	1,310	5,366	222,498



③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)							
銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	13,564	659	9	500	7	2	7
雪印メグミルク株式会社	375	1,763	1	250	0	1	0
合計	-	-	10	-	7	3	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)										
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	
八戸市土地開発公社	5	70	-	70	5	100.00%	70	-	5	
(出資金)公益財団法人八戸市総合健診センター	300	4,012	1,542	2,469	-	98.81%	2,440	-	300	
八戸圏域水道企業団	11,692	91,877	38,131	53,746	-	61.99%	33,317	-	11,692	
社会福祉法人八戸市社会福祉事業団	3	2,208	313	1,895	-	100.00%	1,895	-	3	
なんごうプラザ株式会社	50	110	22	87	20	99.21%	87	-	50	
(出資金)公益財団法人八戸市総合健診センター	33	4,012	1,542	2,469	-	98.81%	2,440	-	33	
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	199	172	1	171	-	57.94%	99	99	99	
一般財団法人VISITはちのへ	27	1,741	232	1,509	-	51.15%	772	-	27	
合計	12,308	-	-	-	-	-	-	-	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)											
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	
青森放送株式会社	2	10,701	4,222	6,479	150	1.42%	92	-	2	2	
南部バス株式会社	1	-	-	-	-	0.00%	-	1	-	1	
株式会社八戸テレビ放送	10	2,026	1,304	722	400	2.50%	18	-	10	10	
株式会社ビーエフエム	2	39	22	17	20	10.00%	2	1	1	2	
株式会社建築住宅センター	5	189	20	169	60	8.33%	14	-	5	5	
全国漁業信用基金協会	323	289,879	224,735	65,144	-	13.38%	8,716	-	323	323	
青森県農業信用基金協会	11	49,822	45,938	3,884	-	0.47%	17	-	11	11	
八戸市森林組合	2	384	58	326	-	3.96%	13	-	2	2	
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	7	1,937	411	1,527	-	17.51%	267	-	7	7	
一般社団法人青森県畜産協会	2	1,318	1,185	132	-	15.95%	21	-	2	2	
青森県土地改良事業団体連合会	0	3,585	767	2,818	-	0.01%	0	-	0	0	
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	9	35,288	24,064	11,224	-	0.11%	12	-	9	9	
公益社団法人青森県観光連盟	0	892	110	782	-	1.95%	15	-	0	0	
株式会社八戸インテリジェントプラザ	180	905	66	839	100	13.22%	111	74	106	180	
青い森鉄道株式会社	189	4,933	2,194	2,739	2,900	6.52%	179	-	189	189	
株式会社まちづくり八戸	10	422	299	123	65	15.40%	19	6	4	10	
三沢空港ターミナル株式会社	15	636	36	600	380	3.95%	24	9	6	15	
八戸ガス株式会社	50	3,376	2,156	1,220	100	50.00%	610	-	50	50	
地方公共団体金融機構	23	24,556,329	24,162,382	393,947	-	0.14%	546	-	23	23	
青森朝日放送株式会社	25	5,809	1,786	4,023	2,500	1.00%	40	-	25	25	
八戸臨海鉄道株式会社	55	1,559	373	1,186	570	9.65%	114	-	55	55	
青森県信用保証協会	142	304,788	279,764	25,025	-	0.57%	142	-	142	142	
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	0	1,033	121	912	-	0.17%	2	-	0	0	
公益財団法人青森県生活衛生営業指導センター	0	11	0	11	-	1.94%	0	-	0	0	
公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	24	854	100	755	-	2.94%	22	-	24	24	
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	1	2,358	580	1,778	-	0.12%	2	-	1	1	
公益財団法人青森県暴力追放県民センター	17	746	8	738	-	2.31%	17	-	17	17	
株式会社ヴァンラーレ八戸	1	339	321	18	59	1.69%	0	1	0	1	
合計	1,105	-	-	-	-	-	-	92	1,013	-	

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」は「-」としております。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	3,001	400	-	-	3,401	3,401
教育振興基金	31	-	-	-	31	31
社会福祉基金	61	-	-	-	61	61
健康づくり推進基金積立金	5	-	-	-	5	5
公会堂事業基金	36	-	-	-	36	36
市債管理基金	3,159	400	-	-	3,559	3,559
こどもの国建設基金	28	-	-	-	28	28
博物館事業基金	6	-	-	-	6	6
都市緑化基金	52	-	-	-	52	52
国際交流基金	44	-	-	-	44	44
退職手当基金	529	-	-	-	529	529
防災対策基金	11	-	-	-	11	11
是川縄文の里整備基金	70	-	-	-	70	70
肉用牛特別導入事業基金	5	-	-	-	5	5
スポーツ振興基金	11	-	-	-	11	11
南郷地域活性化基金	340	-	-	-	340	340
協働のまちづくり推進基金	33	-	-	-	33	33
連携中枢都市圏振興基金	209	-	-	-	209	209
奨学ゆめ基金	525	-	-	-	525	525
震災復興基金	202	-	-	-	202	202
屋内スケート場建設基金	3,834	-	-	-	3,834	3,834
屋内スケート場事業基金	15	-	-	-	15	15
地域振興基金	1,766	-	-	-	1,766	1,766
貿易振興基金	74	-	-	-	74	74
新美術館整備基金	1	-	-	-	1	1
子ども未来基金	384	-	-	-	384	384
森林環境整備基金	88	-	-	-	88	88
史跡根城跡整備基金	4	-	-	-	4	4
産業立地振興基金	1,569	-	-	-	1,569	1,569
合計	16,093	800	-	-	16,893	-

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
奨学金	435	-	14	-	462
地域総合整備資金	39	-	13	-	51
八戸市看護師等修学資金	94	-	2	-	96
災害援護資金	7	-	29	-	52
保育士修学資金貸付金	20	-	0	-	20
母子福祉資金貸付金	231	-	35	-	305
寡婦福祉資金貸付金	5	-	1	-	5
父子福祉資金貸付金	3	-	1	-	3
合計	832	-	95	-	995

※(参考)貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
奨学金	10	-
災害援護資金	14	-
母子福祉資金貸付金	37	-
小計	61	-
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
滞納繰越分個人市民税	200	19
滞納繰越分法人市民税	5	0
滞納繰越分固定資産税	297	24
滞納繰越分軽自動車税	22	2
私立保育所費用徴収金(過年度分)(こども未来課)	11	2
給食費負担金(過年度分)	2	2
その他の未収金		
土地貸付収入(行政管理課)	0	0
雑入(行政管理課)	0	0
損害賠償金(契約検査課)	7	7
損害賠償金遅延利息(契約検査課)	0	0
雑入(契約検査課)	0	0
生活保護費返還金(生活福祉課)	95	7
生活保護費徴収金(生活福祉課)	69	4
児童扶養手当返還金(子育て支援課)	9	0
児童手当返還金(子育て支援課)	0	0
ひとり親家庭等医療費返還金(子育て支援課)	0	0
学童保育費負担金(過年度)(子育て支援課)	0	0
特別障害者手当等給付費返還金(過年度分)(障がい福祉課)	0	0
行政代執行費用徴収金(港湾河川課)	2	2
原因者負担金(港湾河川課)	3	3
住宅使用料(過年度分)(建築住宅課)	71	-
汚水処理施設使用料(過年度分)(建築住宅課)	2	-
住宅駐車場使用料(過年度分)(建築住宅課)	4	-
損害賠償金(建築住宅課)	0	0
建物貸付収入(教育総務課)	1	1
心身障害者住宅等賃貸料収入(過年度分)(障がい福祉課)	0	0
災害援護資金貸付元利収入(過年度分)(福祉政策課)	1	1
雑入(住民税課)	0	0
違約金(福祉政策課)	0	0
斎場使用料	0	0
行政代執行費用徴収金(過年度分)	3	3
母子福祉資金貸付金利息収入	0	0
維持管理料(過年度分)	2	0
小計	809	79
合計	870	79

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
奨学金	4	-
災害援護資金	2	-
母子福祉資金貸付金	2	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
小計	8	-
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
現年度分個人市民税	90	-
過年度分個人市民税	13	-
現年度分法人市民税	3	-
過年度分法人市民税	0	-
土地現年度分固定資産税	35	-
家屋現年度分固定資産税	49	-
償却資産現年度分固定資産税	30	-
土地過年度分固定資産税	0	-
家屋過年度分固定資産税	0	-
償却資産過年度分固定資産税	0	-
現年度分軽自動車税	9	-
私立保育所費用徴収金(こども未来課)	0	-
給食費負担金	0	-
その他の未収金		
生活保護費返還金(生活福祉課)	8	1
生活保護費徴収金(生活福祉課)	7	0
児童扶養手当返還金(子育て支援課)	1	0
住宅使用料(建築住宅課)	21	-
汚水処理施設使用料(建築住宅課)	0	-
住宅駐車場使用料(建築住宅課)	1	-
法定外公共物占有料(道路維持課)	0	-
災害援護資金貸付元利収入(福祉政策課)	0	-
違約金(福祉政策課)	0	-
道路占有料(道路維持課)	0	-
浄化槽保守点検業者登録手数料(環境保全課)	0	-
田圃未遊歩券収入(観光事業収入(奥川郷文庫))	0	-
維持管理料	1	-
小計	272	1
合計	279	1

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	11,692	600	9,610	1,802	280	-	-	-	-
公営住宅建設	1,792	170	799	954	1	37	-	-	-
災害復旧	224	64	174	50	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,518	905	6,814	474	4,866	365	-	-	-
一般単独事業	38,885	2,839	266	14,639	17,582	5,358	-	-	1,039
その他	5,625	792	4,318	1,260	48	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	43,783	3,446	36,203	1,912	4,617	1,051	-	-	-
減税補てん債	1,230	247	400	198	632	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,698	493	4,979	1,093	229	12	-	-	385
合計	122,447	9,556	63,564	22,382	28,254	6,823	-	-	1,425

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
122,447	120,133	1,396	605	147	106	57	3	0.27%

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
122,447	9,556	9,391	9,571	9,448	9,173	38,359	24,127	9,963	2,860

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	104	58	81	1	80
投資損失引当金	87	12	-	-	99
退職手当引当金	9,025	682	476	-	9,231
賞与等引当金	741	763	741	-	763
合計	9,957	1,516	1,298	1	10,174

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備事業補助金	(福)慈清会 ほか	298	市内保育所等の整備を行う事業者への補助
	港湾整備事業負担金	青森県知事	253	国直轄及び県事業として実施される八戸港湾整備に係る市負担金
	都市計画事業負担金	青森県知事	151	県事業として実施される道路整備事業に係る市負担金
	立地奨励金補助金	釜淵運送(有) ほか	142	企業誘致を促進するため、八戸市内に土地を購入し、工場等を立地する企業に対する補助
	設備投資奨励金補助金	エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ(株)	100	企業誘致を促進するため、八戸市内に土地を購入し、工場等を立地する企業に対する補助
	認定こども園整備事業補助金	(福)エンゼル福祉会	37	認定こども園等の整備を行う事業者への補助
	地域密着型サービス等提供施設整備補助金	(株)池田介護研究所 ほか	34	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を行う事業者への補助
	八戸漁港建設事業負担金	青森県知事	31	県事業として実施される八戸漁港整備事業に係る市負担金
	私道整備補助金	泉町町内会建設委員会 ほか	31	私道整備を行う地域に対する補助
		その他		80
	計		1,157	
その他の補助金等	八戸地域広域市町村圏事務組合 消防費負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	2,674	消防施設等の管理運営費、整備費、公債費等に係る負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	2,337	後期高齢者医療費の八戸市負担分
	市民病院事業会計負担金	八戸市立市民病院事業	1,601	高度特殊医療に係る経費や、企業債の元利償還金などの一般会計負担分
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急 支援給付金	基準日において、世帯全員の令和4年度 住民税均等割が非課税の世帯等	1,420	電力・ガス・食料品等価格高騰に対する市民への支援
	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 (ごみ処理)	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 (ごみ処理)	1,295	ごみ処理施設の管理運営費及び公債費に係る負担金
	八戸市原油・物価高騰特別 プレミアム商品券事業負担金	八戸市民	1,046	原油・物価高騰に対する市民への支援
	下水道事業会計負担金	八戸市下水道事業	864	雨水処理経費等に要する負担金
	子育て世帯臨時特別給付金	0歳から18歳までの児童	747	物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援
	高齢者等バス特別乗車証負担金	八戸市交通部、岩手県北自動車(株)	510	70歳以上の高齢者にバス特別乗車証を交付するためのバス事業者に対する負担金
	自動車運送事業会計補助金	八戸市交通部	476	自動車運送事業に対する補助
		その他		7,905
	計		20,874	
合計			22,031	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		30,696
		地方譲与税		779
		利子割交付金		12
		配当割交付金		67
		株式等譲渡所得割交付金		45
		法人事業税交付金		428
		地方消費税交付金		5,832
		環境性能割交付金		59
		ゴルフ場利用税交付金		3
		国有提供施設等所在市助成交付金		491
		地方特例交付金		266
		地方交付税		18,363
		交通安全対策特別交付金		31
		分担金及び負担金		129
		寄附金		169
		繰入金		250
	小計		57,617	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,777
			都道府県等支出金	78
			計	1,856
		経常的補助金	国庫支出金	24,499
			都道府県等支出金	8,755
			計	33,254
小計		35,109		
合計		92,726		
都市計画土地区画 整理事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	110
		計	110	
	合計		110	
学校給食特別会計	税収等	分担金及び負担金		885
		小計		885
	合計		885	
合計		93,721		

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	95,331	33,254	4,826	47,994	9,258
有形固定資産等の増加	4,446	1,966	2,220	260	-
貸付金・基金等の増加	3,224	-	-	3,224	0
その他	-	-	-	-	-
合計	103,001	35,219	7,046	51,478	9,258

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,231
短期投資	-
合計	4,231

## 【全体財務書類】



### 第3 全体財務諸表

#### 1 貸借対照表（バランスシート）

### 全体貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	403,123	固定負債	246,591
有形固定資産	373,763	地方債等	181,721
事業用資産	157,338	長期未払金	150
土地	57,759	退職手当引当金	12,589
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	219,513	その他	52,131
建物減価償却累計額	△ 123,796	流動負債	20,543 ※
工作物	8,859	1年内償還予定地方債等	15,787
工作物減価償却累計額	△ 6,860	未払金	3,029
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,507
航空機	-	預り金	55
航空機減価償却累計額	-	その他	164
その他	1,917	<b>負債合計</b>	<b>267,134</b>
その他減価償却累計額	△ 1,596	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,501	固定資産等形成分	412,945
インフラ資産	199,900 ※	余剰分（不足分）	△ 242,221
土地	25,575		
建物	10,947		
建物減価償却累計額	△ 5,589		
工作物	329,007		
工作物減価償却累計額	△ 173,251		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	13,210		
物品	31,718		
物品減価償却累計額	△ 15,193		
無形固定資産	2,344		
ソフトウェア	10		
その他	2,334		
投資その他の資産	27,016 ※		
投資及び出資金	13,331		
有価証券	18		
出資金	13,313		
その他	-		
投資損失引当金	△ 99		
長期延滞債権	1,680		
長期貸付金	832		
基金	11,202		
減債基金	1,239		
その他	9,963		
その他	257		
徴収不能引当金	△ 188		
流動資産	34,735 ※		
現金預金	18,224		
未収金	4,708		
短期貸付金	95		
基金	9,727 ※		
財政調整基金	7,408		
減債基金	2,320		
棚卸資産	290		
その他	1,802		
徴収不能引当金	△ 112		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>437,858</b>	<b>純資産合計</b>	<b>170,724</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>437,858</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	163,670
業務費用	74,766 ※
人件費	23,983 ※
職員給与費	19,390
賞与等引当金繰入額	1,480
退職手当引当金繰入額	1,216
その他	1,896
物件費等	46,697
物件費	31,655
維持補修費	696
減価償却費	14,346
その他	-
その他の業務費用	4,087 ※
支払利息	759
徴収不能引当金繰入額	203
その他	3,124
移転費用	88,904
補助金等	60,497
社会保障給付	28,185
他会計への繰出金	-
その他	222
経常収益	27,095
使用料及び手数料	24,555
その他	2,540
純経常行政コスト	136,576 ※
臨時損失	140
災害復旧事業費	-
資産除売却損	128
投資損失引当金繰入額	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	396
資産売却益	302
その他	94
純行政コスト	136,320

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 純資産変動計算書

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	169,112	416,606	△ 247,494
純行政コスト(△)	△ 136,320		△ 136,320
財源	137,803		137,803
税収等	76,884		76,884
国県等補助金	60,919		60,919
本年度差額	1,483		1,483
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,790	3,790
有形固定資産等の増加		11,295	△ 11,295
有形固定資産等の減少		△ 14,764	14,764
貸付金・基金等の増加		3,336	△ 3,336
貸付金・基金等の減少		△ 3,657	3,657
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	130	130	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,612	△ 3,661	5,273
本年度末純資産残高	170,724	412,945	△ 242,221

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	148,077
業務費用支出	59,173
人件費支出	23,421
物件費等支出	32,158
支払利息支出	759
その他の支出	2,835
移転費用支出	88,904
補助金等支出	60,497
社会保障給付支出	28,185
他会計への繰出支出	-
その他の支出	222
業務収入	159,505
税収等収入	74,399
国県等補助金収入	58,906
使用料及び手数料収入	23,815
その他の収入	2,385
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5
臨時収入	12
<b>業務活動収支</b>	<b>11,435</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,643 ※
公共施設等整備費支出	10,508
基金積立金支出	2,282
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,053
その他の支出	1,801
投資活動収入	7,440
国県等補助金収入	3,529
基金取崩収入	2,071
貸付金元金回収収入	1,114
資産売却収入	550
その他の収入	176
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,203</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,378
地方債償還支出	16,346
その他の支出	32
財務活動収入	13,093
地方債発行収入	13,093
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,285</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 53</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>18,222</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>18,169</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>62</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 7</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>55</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>18,224</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取  
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引  
を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していま  
す。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を  
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関  
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額  
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含  
んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 158 百万円（ 411 百万円）

土地 59 百万円（ 59 百万円）

建物 99 百万円（ 352 百万円）

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。



6 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(全体財務書類)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	287,525	3,072	1,007	289,590	132,252	5,311	157,338
土地	57,998	76	316	57,759	-	-	57,759
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	217,590	2,452	529	219,513	123,796	5,110	95,717
工作物	8,835	24	0	8,859	6,860	157	1,999
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,596	44	321
建設仮勘定	1,143	520	162	1,501	-	-	1,501
インフラ資産	372,724	11,456	5,434	378,745	178,846	7,043	199,900
土地	25,556	566	547	25,575	-	-	25,575
建物	10,947	-	-	10,947	5,589	371	5,358
工作物	325,150	3,858	-	329,007	173,251	6,672	155,756
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	11,065	7,032	4,887	13,210	-	-	13,210
物品	29,772	3,038	1,092	31,718	15,193	1,844	16,525
合計	690,020	17,566	7,533	700,054	326,291	14,198	373,763

## 【連結財務書類】

## 第4 連結財務諸表

### 1 貸借対照表（バランスシート）

### 連結貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	457,591	固定負債	274,674
有形固定資産	426,638	地方債等	192,182
事業用資産	163,989	長期未払金	150
土地	58,508	退職手当引当金	14,520
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	231,483	その他	67,822
建物減価償却累計額	△ 129,936	流動負債	23,063
工作物	9,201	1年内償還予定地方債等	16,930
工作物減価償却累計額	△ 7,129	未払金	3,926
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,831
航空機	-	預り金	67
航空機減価償却累計額	-	その他	307
その他	15,195		
その他減価償却累計額	△ 14,875	負債合計	297,738 ※
建設仮勘定	1,501	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	243,008	固定資産等形成分	467,566
土地	27,620	余剰分(不足分)	△ 266,341
建物	15,970	他団体出資等分	839
建物減価償却累計額	△ 8,611		
工作物	401,341		
工作物減価償却累計額	△ 209,336		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	16,024		
物品	47,112		
物品減価償却累計額	△ 27,471		
無形固定資産	9,041 ※		
ソフトウェア	25		
その他	9,015		
投資その他の資産	21,912		
投資及び出資金	1,033		
有価証券	18		
出資金	1,015		
その他	-		
長期延滞債権	1,680		
長期貸付金	832		
基金	18,268 ※		
減債基金	1,239		
その他	17,028		
その他	286		
徴収不能引当金	△ 188		
流動資産	42,210		
現金預金	24,621		
未収金	5,140		
短期貸付金	95		
基金	9,880		
財政調整基金	7,560		
減債基金	2,320		
棚卸資産	353		
その他	2,238		
徴収不能引当金	△ 116		
繰延資産	-		
資産合計	499,801	純資産合計	202,063 ※
		負債及び純資産合計	499,801

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	194,492
業務費用	88,155
人件費	29,040
職員給与費	23,770
賞与等引当金繰入額	1,799
退職手当引当金繰入額	1,432
その他	2,039
物件費等	54,225
物件費	35,635
維持補修費	1,082
減価償却費	17,327
その他	181
その他の業務費用	4,890
支払利息	875
徴収不能引当金繰入額	207
その他	3,808
移転費用	106,337
補助金等	50,695
社会保障給付	55,426
他会計への繰出金	-
その他	216
経常収益	34,242 ※
使用料及び手数料	29,117
その他	5,124
<b>純経常行政コスト</b>	<b>160,250</b>
臨時損失	141
災害復旧事業費	-
資産除売却損	141
損失補償等引当金繰入額	-
その他	184
臨時利益	398
資産売却益	303
その他	95
<b>純行政コスト</b>	<b>159,993</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	200,314	471,539	△ 272,108	884
純行政コスト(△)	△ 159,993		△ 159,888	△ 104
財源	161,609		161,536	72
税金等	88,091		88,018	72
国県等補助金	73,518		73,518	0
本年度差額	1,616		1,648	△ 32
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 1			
無償所管換等	155			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	△ 13		△ 13	
その他	△ 7			
本年度純資産変動額	1,750 ※	△ 3,973	5,767	△ 45
本年度末純資産残高	202,063 ※	467,566	△ 266,341	839

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 4 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって  
います。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取  
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引  
を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま  
す。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限  
度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を  
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関  
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額  
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含  
んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—



下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	74.40%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.99%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.19%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.75%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.80%
八戸市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財) V I S I T はちのへ	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 八戸市総合健診センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 八戸地域高度技術振興センター	第三セクター等	全部連結	—
なんごうプラザ(株)	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 八戸市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 158 百万円（ 411 百万円）

土地 59 百万円（ 59 百万円）

建物 99 百万円（ 352 百万円）

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

5 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(連結財務書類)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	313,551	3,385	1,007	315,929	151,940	5,615	163,989
土地	58,671	153	316	58,508	-	-	58,508
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	229,324	2,688	529	231,483	129,936	5,406	101,547
工作物	9,176	25	0	9,201	7,129	165	2,071
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,195	-	-	15,195	14,875	44	321
建設仮勘定	1,143	520	162	1,501	-	-	1,501
インフラ資産	453,180	14,420	6,639	460,961	217,953	8,508	243,008
土地	27,601	566	547	27,620	-	-	27,620
建物	15,916	93	39	15,970	8,611	456	7,360
工作物	395,472	5,967	99	401,341	209,336	8,052	192,004
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	14,185	7,793	5,954	16,024	-	-	16,024
物品	44,930	3,381	1,199	47,112	27,471	2,485	19,641
合計	811,661	21,186	8,845	824,002	397,364	16,608	426,638

## 【分析指標】

## 第5 分析指標

【純資産比率】	
純資産合計÷資産合計	
<p>企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	(一般) 48.8%
	(全体) 39.0%
	(連結) 40.4%
【流動比率】	
流動資産÷流動負債	
<p>1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。</p>	(一般) 99.7%
	(全体) 169.1%
	(連結) 183.0%
【社会資本形成の将来世代負担比率】	
(地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高)÷有形・無形固定資産合計	
<p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	(一般) 35.1%
	(全体) 40.7%
	(連結) 37.8%
【有形固定資産減価償却率】	
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額) ※物品を除く	
<p>有形固定資産減価償却率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	(一般) 67.2%
	(全体) 54.6%
	(連結) 54.9%
【各費用÷経常費用】	
物件費等割合	(一般) 28.8%
	(全体) 28.5%
	(連結) 27.9%
その他の業務費用割合	(一般) 1.5%
	(全体) 2.5%
	(連結) 2.5%
移転費用割合	(一般) 58.3%
	(全体) 54.3%
	(連結) 54.7%

【受益者負担比率】	
経常収益÷経常費用	
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	(一般) 2.4%
	(全体) 16.6%
	(連結) 17.6%

令和4年度 八戸市の財務書類 ～統一的な基準～

作成：八戸市財政部財政課

031-8686 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL：0178-43-2154（課直通）

FAX：0178-43-2722



八戸市  
Hachinohe City